

決算期		売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)	伸び率 (%)	1株当たり 利益(円)	配当 (円)
2018/3	実績	173,580	0	12,884	-15	13,548	-14	9,178	-16	222.0	81.0
2019/3	予	181,000	4	15,000	16	15,500	14	10,400	13	251.6	81.0
	会社予	179,000	3	14,300	11	14,800	9	9,900	8	239.5	81.0
2020/3	予	190,000	5	16,500	10	17,000	10	11,400	10	275.8	90.0

* 予は岩井コスモ証券予想

エフピコ (7947 - 東証1部)

株価 (8/31)	予想配当利回り (19.3岩井コスモ)	予想PER (19.3岩井コスモ)	実績PBR (Quick)	予想ROE (岩井コスモ)
6,260円	1.29%	24.9倍	2.44倍	9.8%

売買単位100株

【会社概要】

ポリスチレンペーパー及びその他の合成樹脂を用いた食品トレー・容器の最大手メーカーです。耐熱・耐寒・断熱などデザイン性と使い易さを追求した高機能製品の開発と回収した使用済み容器やPETボトルを原料とするリサイクル製品で圧倒的な差別化を進めています。倉庫業と運送業を自社で展開する自前の物流システムでも強みを発揮しています。

【アナリストコメント】

■ **独自製品の開発とリサイクルに強みを発揮する食品容器の最大手**
単に食品を入れるだけでなく、消費者や食品を取り扱う流通業者などに様々な利便性を提供する独自製品を開発することで成長を続けています。リサイクルの取り組みでも同業を圧倒していますが、リサイクル化の進展が、環境に優しいことはもちろん、原材料調達の安定化によって収益面にも貢献しています。

■ **製品価格の改定が進んで、19.3期は増収増益を確保する見通し**
中食マーケット拡大でオリジナル製品の販売が好調、第1四半期の売上高は同期間の過去最高を更新しました。原料価格上昇が響いて営業減益になりましたが、製品価格改定が浸透しており、通期では増収増益の見通しです。

■ **社会構造の変化を映した中食市場の拡大が追い風に**
単身世帯の増加、高齢化、女性の社会進出など社会構造の変化を映して、調理の手間が省ける惣菜や弁当などの需要が増加、食品容器はますますニーズを多様化しながら市場規模の拡大が続きそうです。同社は、多様化するニーズに対応しながら新たな市場を創造できる開発力が強みとなって、成長を続ける市場におけるシェアの拡大が続くものと思われます。また、先行して進めてきたリサイクル化への取り組みは、収益の安定化をもたらすことになるでしょう。

(有沢)



株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- 国内株式の売買には、約定代金に対して最大以下の委託手数料が必要となります。

対面取引のお客様	約定代金の1.242%(税込)	※委託手数料が2,700円に満たない場合は2,700円(税込)
コール取引のお客様	約定代金の0.60912%(税込)	※委託手数料が2,700円に満たない場合は2,700円(税込)
ネット取引のお客様	アクティブコース(1日定額制)	約定代金124百万円超の場合 108,000円(税込)
	スタンダードコース(1約定ごとの手数料)	現物取引は約定代金240百万円超の場合 27,000円(税込) 信用取引は約定代金500百万円超の場合は 1,620円(税込)
	マンスリーコース(1ヶ月定額制)	現物取引は100回コース 21,600円(税込) 信用取引は信用限定1,000回コース 54,000円(税込)

■外国株式

- 国内取次手数料(ベトナム株以外)

約定代金が7.5万円以下の場合	約定代金の10.80%(税込)
約定代金が7.5万円超50万円以下の場合	8,100円(税込)
約定代金が50万円超の場合	最大で(約定代金の1.00%+2,500円)×1.08(税込)

- 国内取次手数料(ベトナム株)：約定代金×2.16%(税込) 最低手数料5,400円(税込)。ただし、売却時に約定代金が5,400円に満たない場合は、約定代金に0.54を乗じた金額(税込)とします。
- 現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- 「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- 新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※ 信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ50万円以上(ネット取引は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上)が必要です。また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。